

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

下関市長 前田 晋太郎

市町村名 (市町村コード)	下関市 (35201)
地域名 (地域内農業集落名)	豊浦町北村地区 (北村集落、中央集落)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和8年2月6日
	(第1回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

## 1 地域における農業の将来の在り方

### (1) 地域農業の現状及び課題

当地区は、土地利用型作物を中心として、認定農業者(5経営体)を中心とする利用者が地域内農地の約4割の農地を担っているほか、上畔と下畔においては地区外からの入作及び就農者による園芸作物栽培も行われている。

農業者の高齢化が進む中、向畔においては集落営農法人が営農を停止したため、11.8haの農地の新たな担い手が必要となり、その他の地区でも担い手等に引き受けてもらいたい意向のある農地が2.3haあり、持続的に農地の利用を図るための体制整備が必要である。

今後、地域の農地利用を考えていく上で、担い手への集積、鳥獣害への対策、まとまった形で農地を貸せるようにする等の体制整備、並びに園芸作物等の導入による収益性の向上、圃場整備の実施による生産効率の向上等が課題である。

### (2) 地域における農業の将来の在り方

土地利用型作物を中心として、農作業の効率化を図るため農地の集積・集約化や機械の共同利用を活用するとともに、有害鳥獣防止対策に取り組み、収益性の高い新規作物の導入も検討する。

また、「地域内の農業を担う者」への集積・集約は継続しつつ、地域外からの入作や就農者を受入れる体制整備をすすめる。

## 2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

### (1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	57.1 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	57.1 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

### (2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地及び地域内の農業を担う者が活用する農地を農業上の利用が行われる区域とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
農地中間管理機構を活用して、必要に応じて団地面積の拡大を進めるとともに、担い手への農地集積を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方針
地域計画の実現に向け、農地を集積・集約するため農地中間管理事業を活用する。
(3)基盤整備事業への取組方針
圃場整備事業を活用した農用地の大区画化・汎用化等のための基盤整備を検討、耕作者の意向を踏まえながら必要に応じて、取り組みを行う。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
多面的機能支払制度及び中山間地域等直接支払制度を活用して、非農家を含めた地域住民全体で農地の維持管理・環境保全を行う。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
防除作業については、JA、個人のヘリ(ドローン)防除業者、またはドローンによる共同防除へ委託する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input checked="" type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ①各種補助金制度を活用し、鳥獣害防護柵等の維持・管理、必要に応じて新設する。
- ③スマート農機の導入により、省力化・省人化に取り組む。
- ⑦多面的機能支払制度及び中山間地域等直接支払制度等を活用し、農地の保安全管理に取り組む。
- ⑨WCS用稲圃場を中心とした耕畜連携に引き続き取り組む。
- ⑩収益性の確保のため、園芸作物の導入及び学校給食への取り組みを検討する。